地域の振興を促進するための知夫村における産業の振興に関する計画

平成30年12月19日

島根県隠岐郡知夫村

1. 計画策定の趣旨

　知夫村は、島根半島沖合北方約44kmの日本海上に浮かぶ隠岐諸島の最南端に位置する知夫里島及びその付随島嶼を行政区域とする一島一村の村で、島根県松江市美保関町七類港、鳥取県境港市境港からはフェリーでそれぞれ約2時間から2時間半を要します。

　本村の人口は、昭和40年及び昭和45年の国勢調査での20％近い急激な減少以降、減少傾向が継続しており、平成27年の国勢調査では615人にまで減少しています。村内の雇用環境が限定的なことから、就学・就職等に伴う社会減の影響が大きく、人口の絶対数が減少し相対的に高齢化も進んでいます。今後も横ばい又は減少が進行していくものと想定され、将来推計人口は、平成32年には総人口571人で、高齢化率51.5%と推計されており、極めて過疎化・高齢化が深刻化しています。

　この計画は、知夫村における地域資源等を効果的に組み合わせながら、畜産業・水産業をはじめ当該地域の豊富な地域資源を生かした産業の振興や観光客の誘致など、離島振興を促進し、豊かな自然と活力ある住みやすい地域づくりを推進し、持続可能な産業活動を促していくための諸施策を定めたものです。

■人口・世帯数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・世帯）

|  |  |
| --- | --- |
| 平成22年 | 平成27年 |
| 人口 | 世帯数 | 人口 | 世帯数 |
| 657 | 326 | 615 | 331 |

（出展）平成22年国勢調査、平成27年国勢調査

■就業者数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人・％）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第１次産業 | 第２次産業 | 第３次産業 |
| 就業者数 | 52 | 19 | 183 |
| 割合 | 20.5 | 7.5 | 72.0 |

（出展）平成27年国勢調査

1. 計画の対象とする地区

　離島振興対策実施地域・・・知夫村全域

1. 計画期間

　本計画の計画期間は、平成31年1月1日から平成35年3月31日までとします。

1. 対象地区の産業の振興の基本方針
2. 知夫村の産業の現状

　本村の就業者数は、平成27年では254人で、平成22年の268人から5年間で14人減少しました。

　産業別就業者の構成比は、平成27年では、第一次産業が20.5%、第二次産業が7.5%、第三次産業が72.0%を占めています。さらに、産業分類別にみると、公務が17.3%と最も高く、次いで医療福祉15.7%、漁業14.2%の順になっています。

　農業については、わずかに家庭菜園的な畑で自家消費される程度の耕作がなされているに過ぎず、昭和62年以降は水稲栽培もなく、コメや果実については本土からの移入によって賄われ、基礎的な食料の自給率は低いのが現状です。

　畜産業については、村の面積の約半分（654ha）を占める牧畑は牧道や草地改良等の基盤整備が進み、子牛導入時の奨励や流通経路の確立など畜産振興策が積極的に進められ、現在では主力産業となっています。しかし、生産者の高齢化や規模の零細性、担い手不足等により経営基盤が弱く、技術の蓄積や多頭飼養は進みつつあるものの、全体としての生産頭数や畜産農家数は減少傾向にあります。

■子牛の生産頭数及び販売額　　　　　　　　　　　　　（単位：頭・百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 |
| 生産頭数 | 284 | 279 | 270 | 243 |
| 販売額 | 118.9 | 126.7 | 158.8 | 157.0 |

島根県農業協同組合調べ（平成30年）

　水産業については、畜産業と並ぶ伝統的な基幹産業の一つです。主な漁業携帯としては、小型漁船での一本釣り、刺し網、採貝藻などの沿岸漁業であり、知夫里島の里海における多様で豊富な水圏生態系を背景に村民の暮らしと食を長らく支えてきました。しかし、産業としての観点からは、水産資源の減少により漁獲高が伸び悩むなかで、魚価の低迷や経費の高止まり、量的な制約からの水産加工や流通販売体制の遅れなど厳しい経営環境を強いられ、漁業者の高齢化・担い手不足の問題も深刻となっているのが現状です。

■漁業の生産量及び生産額　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：ｔ・百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 |
| 水揚量・生産量 | 133 | 151 | 72 | 77 |
| 生産額 | 101 | 67 | 83 | 71 |

島根県漁業協同組合調べ（平成30年）

　観光業については、本村の年間の観光客入込数は約15,000人で隠岐諸島全体の5.4%程度です。近年では、島津島を中心に海水浴場の整備や遊歩道などの観光面での交通整備も進んでいます。

1. 知夫村の産業振興を図る上での課題

　農業については、各集落において高齢化により耕作面積が減少するなかで、集約的な土地利用や遊休地の有効活用への取り組みが必要です。また、タヌキ・イタチ・カラス等による野菜類や飼料の鳥獣被害が頻発し、これに伴う村民の経済的損失や精神的苦痛が少なくないことから、耕作放棄を防止するためにも、総合的防除対策を講じていくことが重要な課題です。

　畜産業については、伝統的な畜産形態を尊重しながら近代的な生産管理体制の導入や生産コストの低減、省力化、放牧場の維持管理や共同化・複合経営などによる経営体質の増強が課題です。

　水産業については、水産物の安定供給と漁業経営の安定化や漁業者の拡大・定着を図るためには、獲る漁業から「つくり育て管理する漁業」へ転換していくことが求められており、基盤整備として漁場の造成開発を行うほか、島周辺の森林の整備や稚貝・稚魚の放流事業によって持続可能な資源管理型漁業を推進していくことが課題となります。更には新たな水産資源の養殖生産や商品開発を積極的に推進し、高付加価値の生産・加工体制の構築を通じて新事業の確立を目指すとともに、情報通信技術の活用や観光との連携等に取り組んでいくことが重要課題です。

　観光業については、本村は隠岐諸島の中では最も本土に近い地理的条件にありながら、知夫里島の持つ観光資源の魅力をまだ十分に活かしきれていません。また、隠岐島の観光の特徴上、季節変動が大きく全体の8割近くが7月・8月に集中する夏型観光であって出郷者の帰省時期とも重なるために、ピーク時における収容力や受け入れ態勢が十分でないのが現状です。年間を通じた観光客の誘致や観光地としての魅力向上のためには、ゆとりや癒し、安らぎといった観光客のニーズと知夫里の豊かな観光資源を多様なメニューやイベントを通じて結びつけ、本村の主要産業である畜産業・漁業等の地場産業との連携や祭り、行事を組み合わせた体験型・交流型観光を展開し、観光や物産拡大のなかで定住人口の確保へと着実につなげていくことが重要です。誘客のためには知夫里島の良さや特色を広く周知しなければなりませんが、統一感のあるメッセージによって多様なメディアを活用し情報発信していくことが必要です。また、本村において観光メニューの企画運営する体制づくり、観光ボランティア等の人材育成、温かいおもてなし意識の熟成など、ソフト面での受け入れ態勢を構築していくことが課題となります。

1. 産業振興の対象とする事業が属する業種

　本計画における産業振興の対象業種は次に掲げるとおりです。

* + 1. 農林業
		2. 畜産業
		3. 水産業
		4. 観光業
		5. 製造業
		6. 旅館業
		7. 農林水産物等販売業
		8. 情報サービス業等
1. 事業の振興のために推進しようとする取り組み・関係団体等との役割分担

　知夫村の産業振興を図る上での課題を解決するため、事業者に設備投資に係る国税の租税特別措置の活用促進を働きかけ、離島振興対策実施地域の地方税課税免除を実施し、事業者の経済的負担の軽減に努めるため、国、県、関係団体等と連携しながら以下の取り組みを行います。

* + 1. 知夫村

　関連団体等を通じて該当する企業に対し租税特別措置の活用促進、産業振興のための各産業団体への支援・指導、人材育成の促進等

* + 1. 島根県

　　　　　　　　本町と連携して租税特例措置の活用促進、設備投資・雇用促進・産業育成　のための補助、地域外企業誘致の取り組み、その他支援等

* + 1. 知夫村観光協会

　観光PR活動の強化、その他産業振興への協力等

* + 1. 島根県農業協同組合

　各事業者に対する支援・指導、各種特産品等による島のPR、その他産業振興への協力等

* + 1. 島根県漁業協同組合

　各事業者に対する支援・指導、各種特産品等による島のPR、その他産業振興への協力等

1. 計画の目標

　本計画に係る計画期間中の計画目標は次のとおりです。

（離島振興対策実施地域）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種 | 指標 | 内容 | 目標件数 |
| 農林業 | 設備投資件数 | 既存事業所の取得件数 | １件 |
| 畜産業 | 設備投資件数 | 既存事業所の取得件数 | １件 |
| 水産業 | 設備投資件数 | 既存事業所の取得件数 | １件 |
| 観光業 | 設備投資件数 | 既存事業所の取得件数 | １件 |
| 旅館業 | 設備投資件数 | 既存事業所の取得件数 | １件 |
| 新規雇用者数 | 規模拡張に伴う新規雇用 | １名 |